

第7回みやざき活性化フォーラム

若者ととともに未来をつくるには －宮崎県を中心とした調査・研究より－

2025年2月20日（木）

宮崎大学大学院 地域資源創成学研究科

観光・地域経済・産業政策研究室

工藤七海

Agenda

はじめに

- 1.我が国の若者を取り巻く環境 -先行研究と統計データからの分析
- 2.若者は、地域をどうみているか -アンケート調査を基にした分析
- 3.地域は、若者をどうみているか -アンケート調査及びヒアリング調査より分析
- 4.考察 -若者ととともに未来をつくるには

最後に

はじめに

(1) 調査・研究の目的

**宮崎県を中心に「若者と地域振興」の現状を明らかにし
若者ととともに未来を創る方向性を示すこと**

(2) 調査・研究の背景

- ・ 地方創生10年目を迎えたが、若者を中心に東京圏への転入超過は続く
- ・ 多くの自治体は取り組みに注力するも、若者は都市部に流出し、地域に戻らない現状
- ・ 15～29歳のUターン者割合（11.8%）は低く、出生都道府県に戻る可能性は低い



地域振興において不明瞭となった「若者」の存在を問い、
若者を取り巻く環境や地域への関心、若者と地域のコミュニケーションのあり方から、
若者と地域が歩みよる方策を考察する

若者と地域には、何らかのミスマッチが存在する⇒ミスマッチの解消

問題提起1

若者にとって、「地域」は魅力的な場ではない？

問題提起2

若者と地域は、相互理解ができていない？

問題提起3

若者と地域の双方が歩み寄るには、
相互に対話ができる「場」の創出が重要？

(4) 調査・研究における「若者」と「地域振興」

①本調査における若者

年齢的な若さを持ち、学校教育から労働市場への移行期（15～24歳）における若者

②本研究における「地域振興」

地域固有の特性を活かし、持続可能な社会を目指し、地域にある「不」を改善すること

なお、「地方」は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）以外の都道府県を示す

- * 地域振興、地域活性化、地域づくりなどの言葉は、時代背景や国の施策の移ろいとともに変化
- * 徳島県の神山町や島根県の田園回帰の事例は、地域活性化のパイオニア的存在⇒これに続く取り組みの必要性

(5) 調査・研究方法

① 先行研究調査

論文、報告書、書籍等の先行研究から、若者と地域社会の間にある現状・課題を分析する。

② 統計データ分析

社会移動や進学などに関わる統計データから、若者を取り巻く環境を分析する。

③ アンケート調査分析（3件）

i 宮崎県在住者を中心としたアンケート調査

宮崎県在住者を中心とした高校生・大学生、社会人に向け、地域振興やキャリア意識に関する項目を設け、課題を抽出・分析する。

ii 宮崎県在住者を中心とした高校生、大学生に対するアンケート調査

宮崎県在住者を中心とした高校生、大学生に向けて、地域への関心や意識に関する分析を行う。

iii 九州各233自治体向けアンケート調査

九州（沖縄県を除く）各233自治体の地域振興関係課に向け、郵送アンケートを実施し、若者関連施策に関する現状等を調査する。

④ 民間組織や教育現場に向けたヒアリング調査

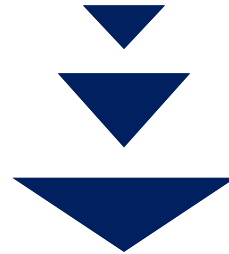
若者と場づくりに関わる民間組織や教育現場等に向け、対面やweb上で調査を実施し、その結果を分析する。

1.我が国の若者を取り巻く環境 -先行研究と統計データからの分析

1.1.人口構造の変化と若者

①人口減少と地域の持続性

人口減少問題は、**否応なしに社会全体の持続可能性を崩していく**
「人口と経済」は地域が持続的であるための両輪
地域経済縮小の悪循環には様々な負がある

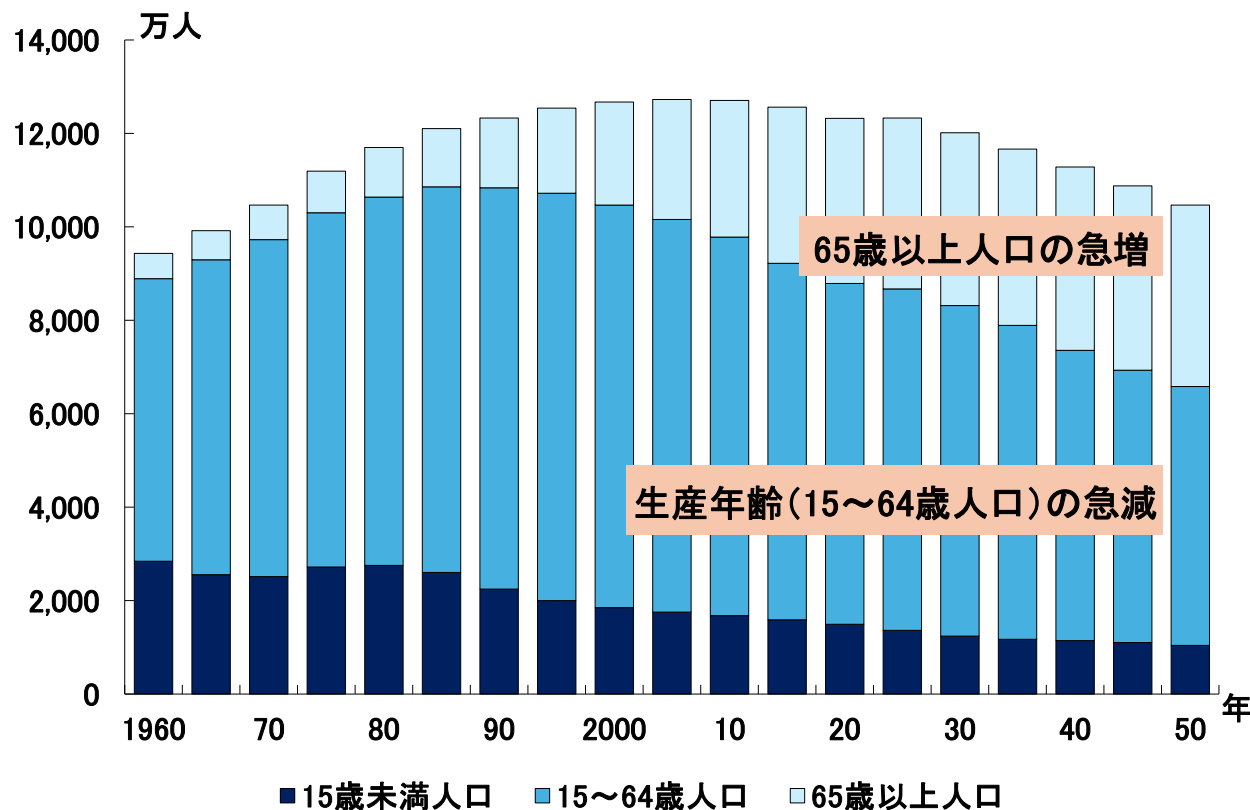


人口減少と少子高齢化の社会において何もしなければ地域経済は縮小し、
若者に選ばれない地域となる循環が生まれることで、地域の持続性は失われてしまう…

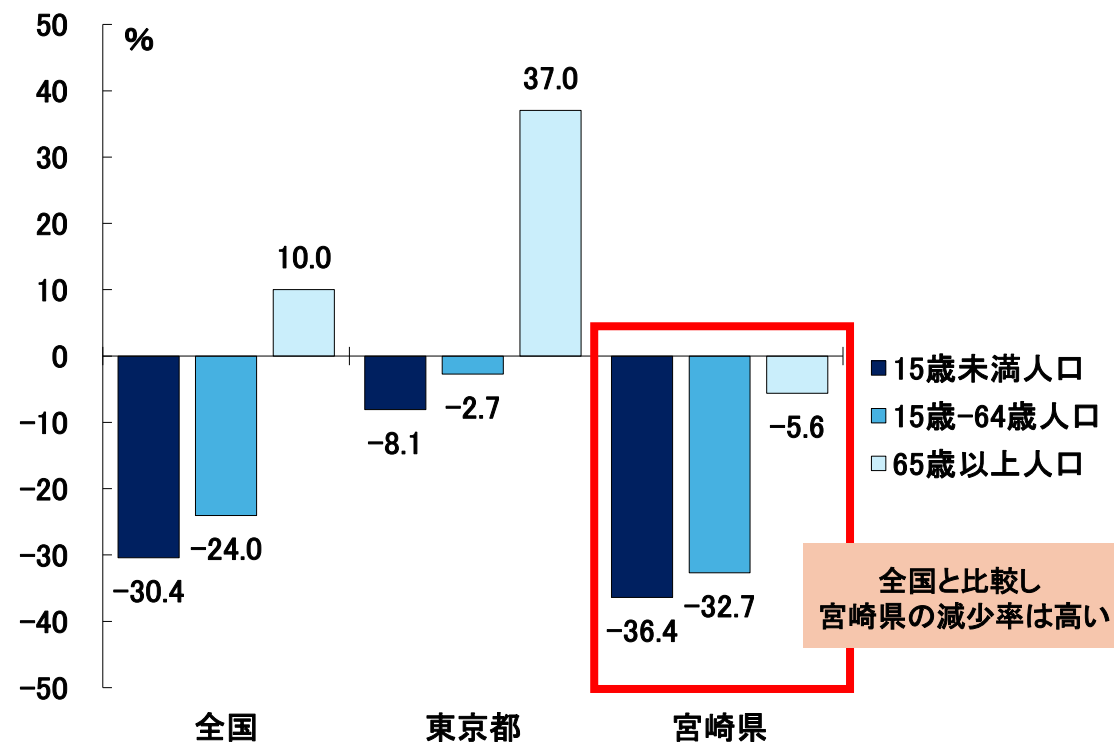
②人口構造の変化（全国、東京都、宮崎県）

- ・ 全国では、**15歳未満人口及び15～65歳人口は急激に減少し、65歳以上人口は増加**
- ・ **宮崎県は、全国と比較し人口の減少率が高い**

図表1. 人口構造の変化 全国（1960～2050年）



図表2. 年齢3区分別 2020～2050年における人口変化率（全国、東京都、宮崎県）

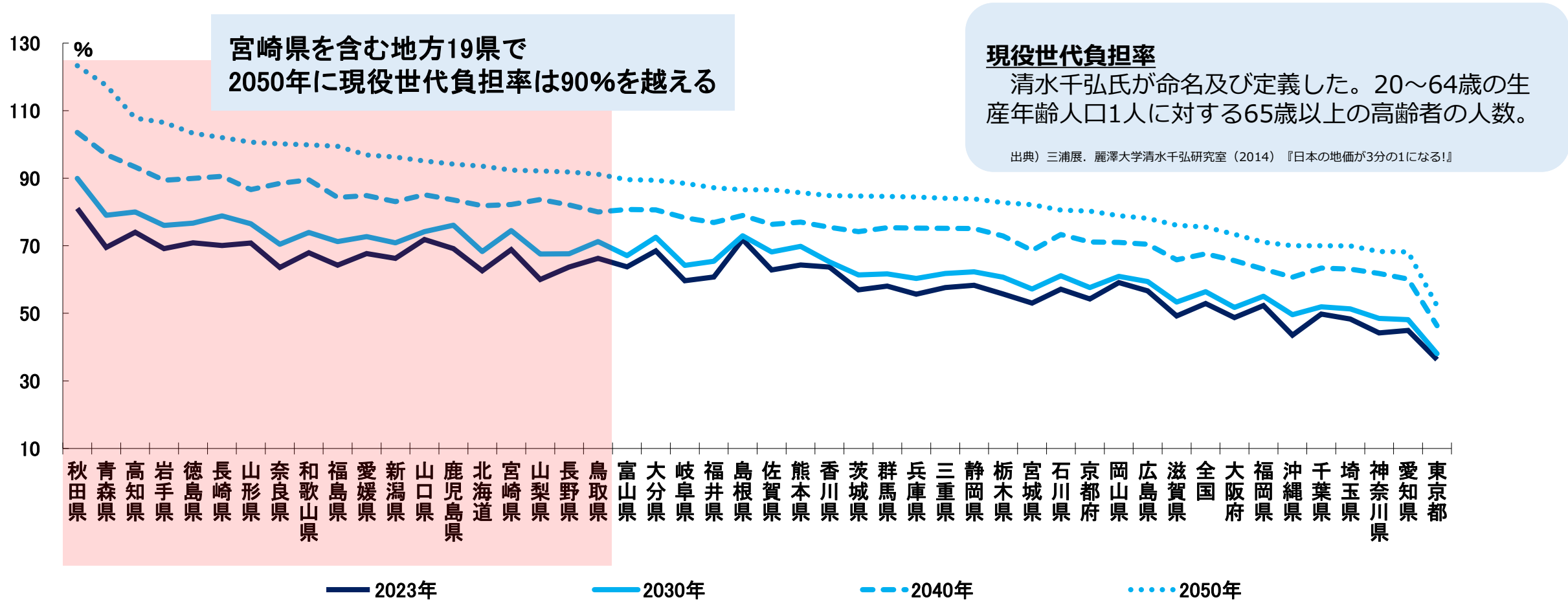


資料）総務省統計局「国勢調査」及び社会保障・人口問題研究所『「日本の将来推計人口（令和5年推計）」「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」』をもとに筆者作成（図表1、2）

③人口構造の変化に伴う現役世代負担率の増加

- ・20～64歳の負担率を示す「現役世代負担率」は増大傾向⇒若者・現役世代の負担は益々大きくなる

図表3. 現役世代負担率（都道府県別、2023～2050年）



資料) 総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計(各年10月1日時点)」、社会保障・人口問題研究所『「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をもちに筆者作成
注)「現役世代負担率(%) = 高齢人口(65歳以上) / 生産年齢人口(20～64歳) × 100」より算出
注) 2030年以降の値は「出生中位(死亡中位)推計」を参照

1.2.若者の社会移動と地域の持続性

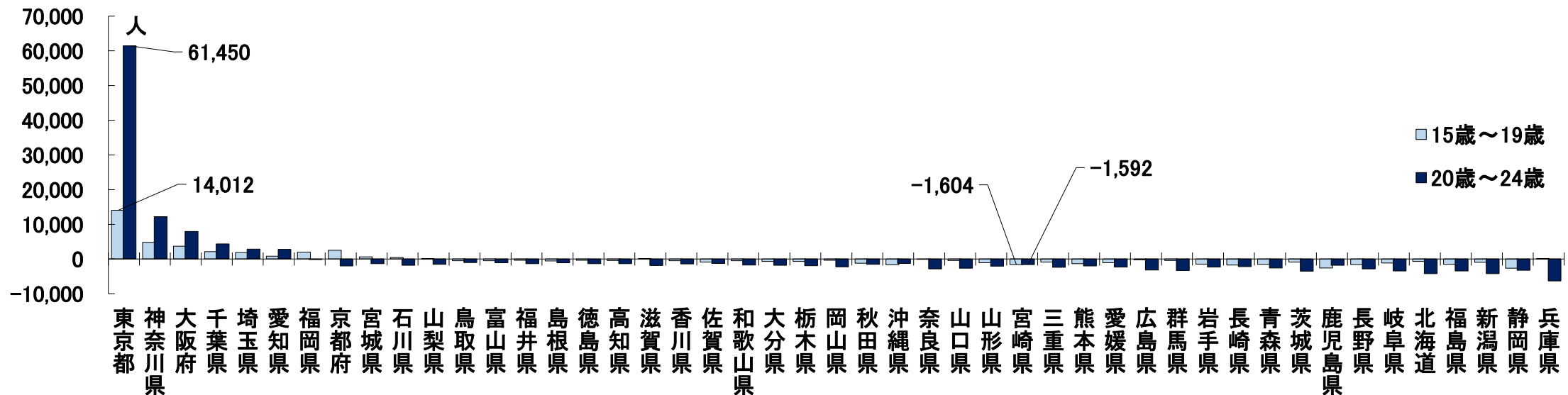
①地方創生10年を迎えた評価

- ・地方において、**若者が希望するような仕事づくり、暮らしやすい地域づくりの必要性**

②若者の転入超過数（2023年）

- ・東京都（75,462人）が最も多く、特に20～24歳において、他の都道府県を大きく上回った
- ・一方、宮崎県（▲3,196人）では、若者は流出している

図表4. 都道府県別 転入超過数（2023年）



資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」をもとに筆者作成

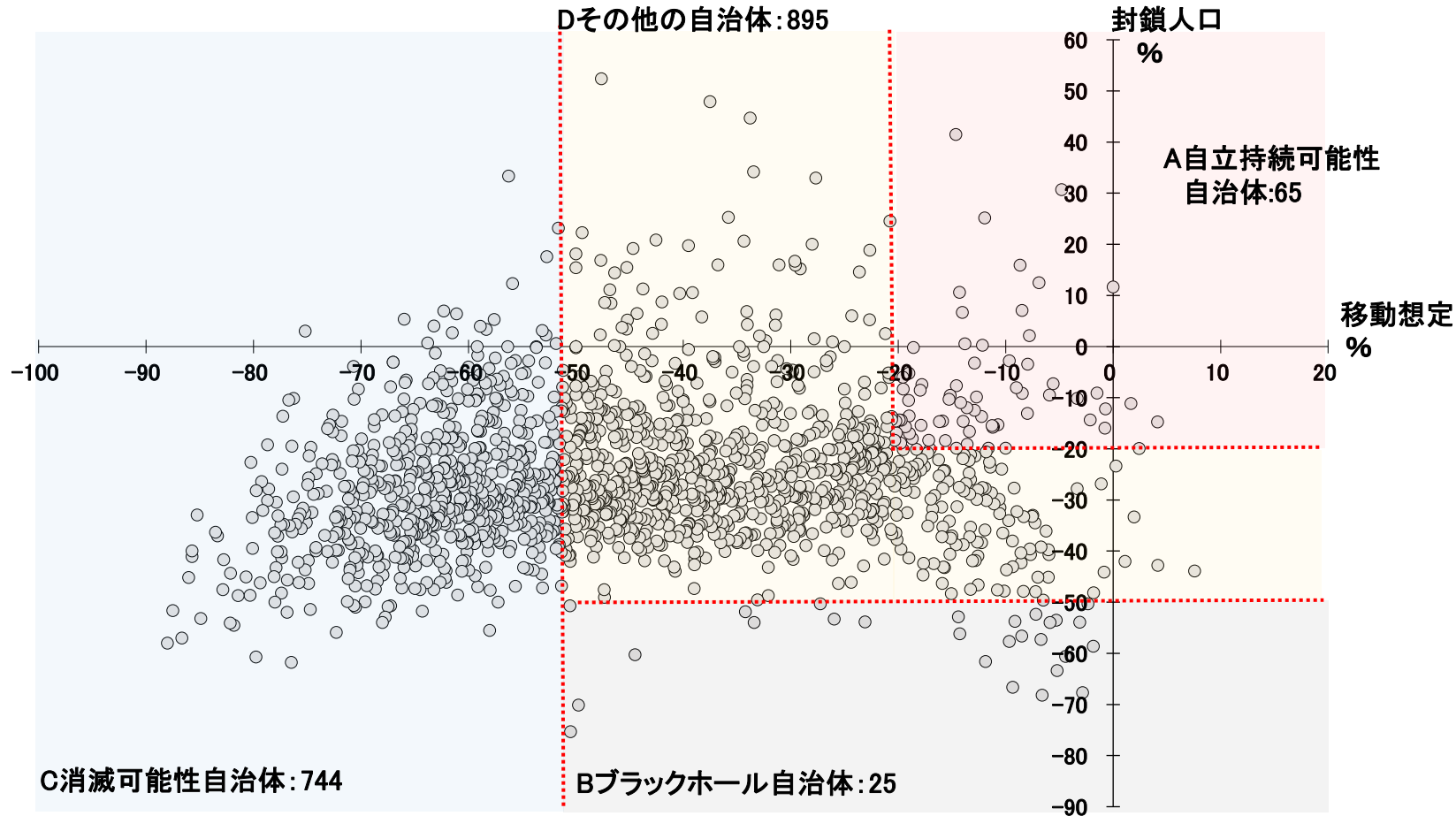
注) 日本人人口(外国人人口を除く)値を使用

参考資料) 岡田(2024)『地方間で人口を奪い合った10年』, 内閣府(2024)『地方創生10年の取組と今後の推進方向』, 天野(2024)『2023年「日本人」社会増減・47都道府県ランキング』をもとに考察

③全国1,729自治体の持続可能性

- ・消滅可能性自治体は全体の約43%と予測されている

図表5. 全国1,729自治体の持続可能性（縦軸:封鎖人口の割合、横軸:移動想定の割合）



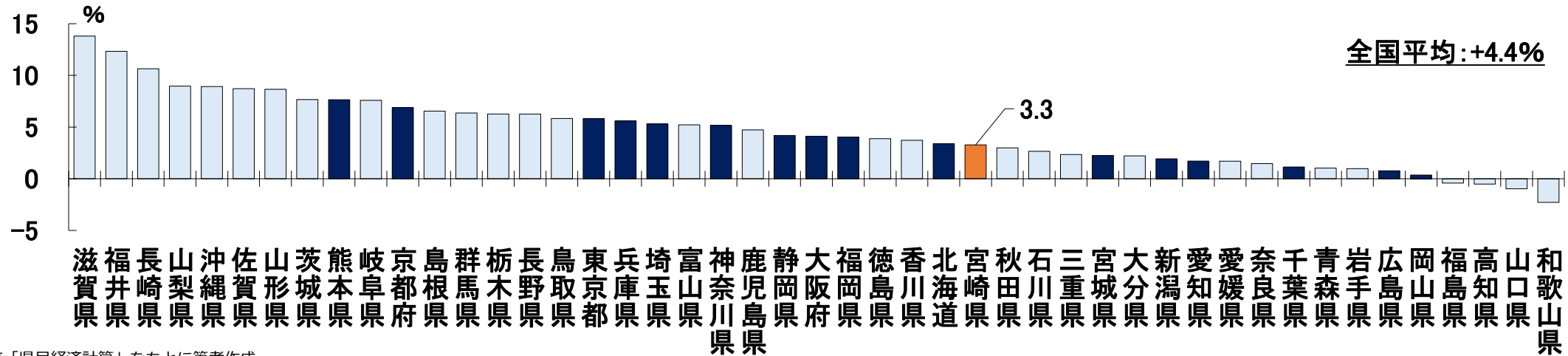
「消滅可能性自治体」
移動仮定の若年女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%となる自治体と定義された

資料) 人口戦略会議「全国1,729自治体の持続可能性分析結果リスト」をもとに筆者作成

④地方創生後（2014～2019年）の実質経済成長率

- ・地方創生後、地方にも一定の経済成長がみられる⇒取り組み・工夫次第では成長の可能性はある

図表6. 都道府県別 実質経済成長率（2014-2019年度比較）



資料) 内閣府「県民経済計算」をもとに筆者作成
 注) 濃い色は、東京都及び政令指定都市を含む都道府県

⑤地方における若者定着への課題 先行研究における議論

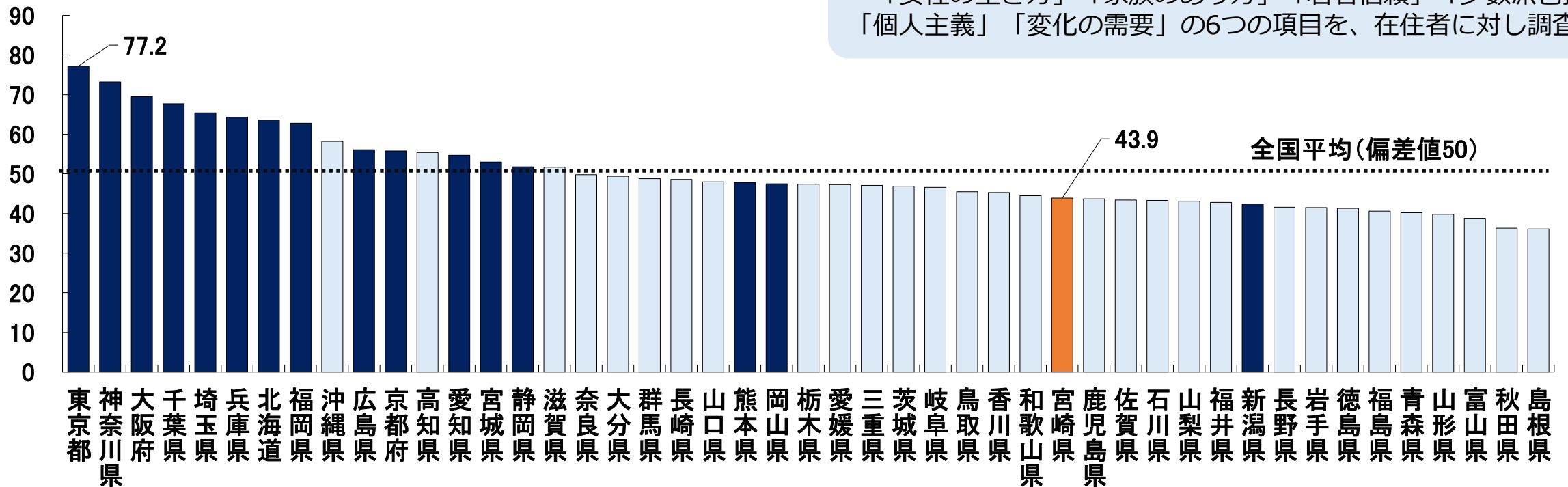
- ・地方は都市圏と比較し、**賃金水準の低さ・個別に多様なキャリアを築く機会の不足**
 ⇒特に、感受性の鋭い、向学心や向上心の高い若者は、地方から移動する
- ・**若者への情報発信に課題**

参考資料) 高見(2018)『地方を取り巻く課題と若者の生き方』, 尾川(2011)『地方の若者による労働世界の再構築』, 安立(2016)『地方消滅』時代の若者の「地元」意識の現状と構造』, 全国市町村議会議長会(2024)『地方創生10年を期して更なる施策の推進を求める特別要望』をもとに考察

⑥株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研「寛容性総合指標」からみる地方

- ・宮崎県（43.9）は全国32位と、寛容性は低い傾向
- ⇒非経済的な要素も、若者の移動に影響していると推察される

図表7. 都道府県別 寛容性に対する偏差値



資料) 株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研「地方創生ファクターX：寛容と幸福の地方論」における「寛容性総合指標（在住者調査）」をもとに筆者作成

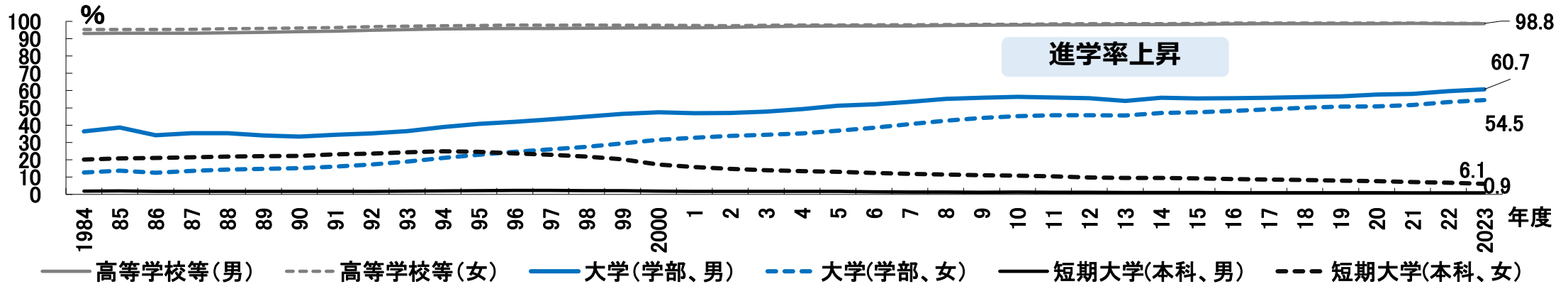
注) 濃い色は、東京都及び政令指定都市を含む都道府県

注) 寛容性総合指標は、LIFULL総研が調査をもとに偏差値を算出しており、全国平均を50と定めている

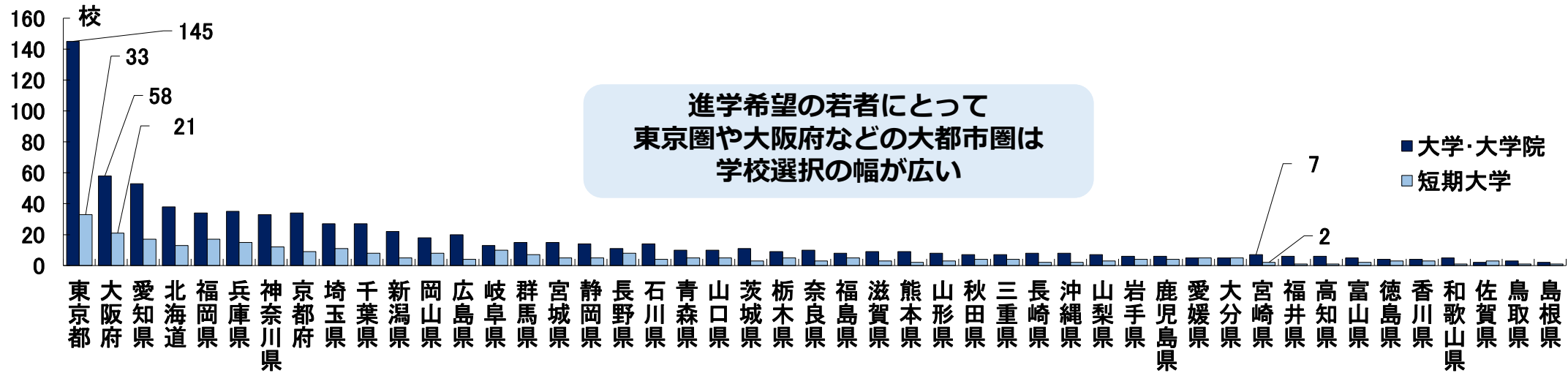
1.3.若者の進学に関する現状

- ・進学率は上昇する中、若者の自己選択の幅には地域差がある

図表8. 男女及び学校区別 進学率の推移（全国、1984～2023年度）



図表9. 都道府県別 大学・大学院及び短期大学の学校数（2023年度）



1.4.若者の雇用に関する現状

①若者と新卒一括制度

若者は、学校教育から労働市場へのスムーズな移行が求められている

- ・ 新卒一括制度は、就職を促進する役割を担う一方、スキル取得や実践を重視しない制度設計
- ・ 大学で得た学びを社会に出て「使う」「使えるようなスキルを取得する」との意識は乏しい

②就職活動と若者の意識・価値観

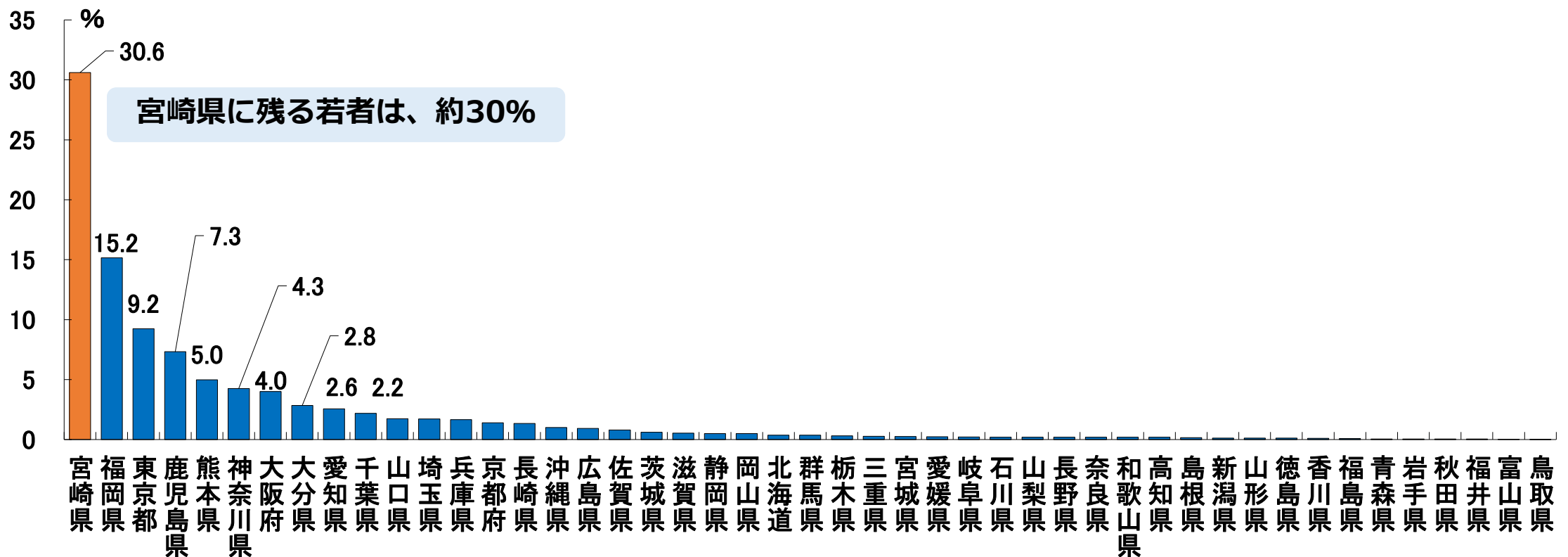
変化が激しい不透明な社会

⇒若者は、自身の生活の安定・充実や、働く組織へ自由さを求めていると推察される

1.5.若者の社会移動 宮崎県における15～24歳の転出状況

- ・ 15～24歳の若者のうち、約70%は進学や就職などの理由で他県へ移動
⇒地域にとって貴重な人的資源が失われている

図表10. 宮崎県在住者15～24歳における移動後の居住地（2023年、割合）



資料) 総務省「住民基本台帳移動年報」をもとに筆者作成

注) 2023年における宮崎県からの移動人口（15～24歳）を100とした場合の割合を算出

1.6.若者と社会参加

①若者と社会参加の現状 -国際社会・欧州における若者政策に関する先行研究より

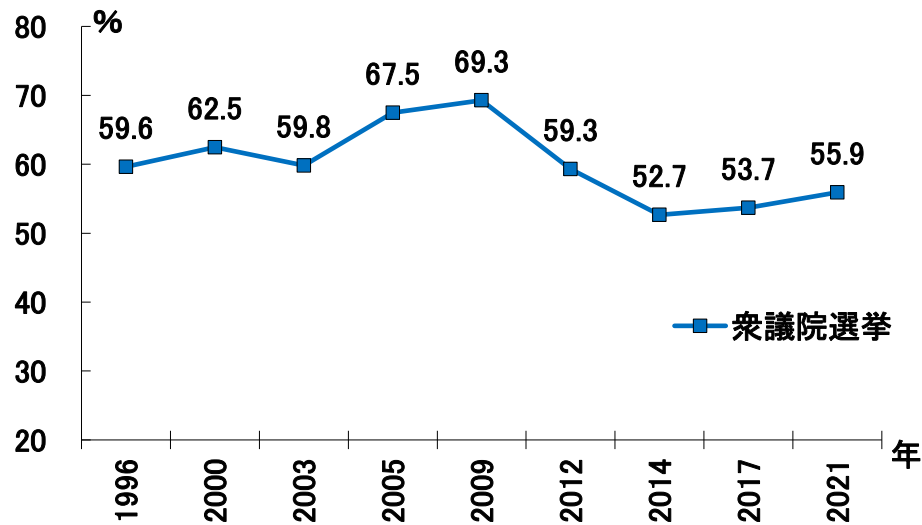
若者は社会の一員として権利と義務を持つ⇒連携を強化し、より良い社会を共に目指す必要性

参考資料) United Nations(2018)『Youth2030』, 欧州委員会(2014)『欧州委員会白書』, 中満(2024)『価値観の転換を進めよ』をもとに考察

②選挙投票率からみる若者の社会参加

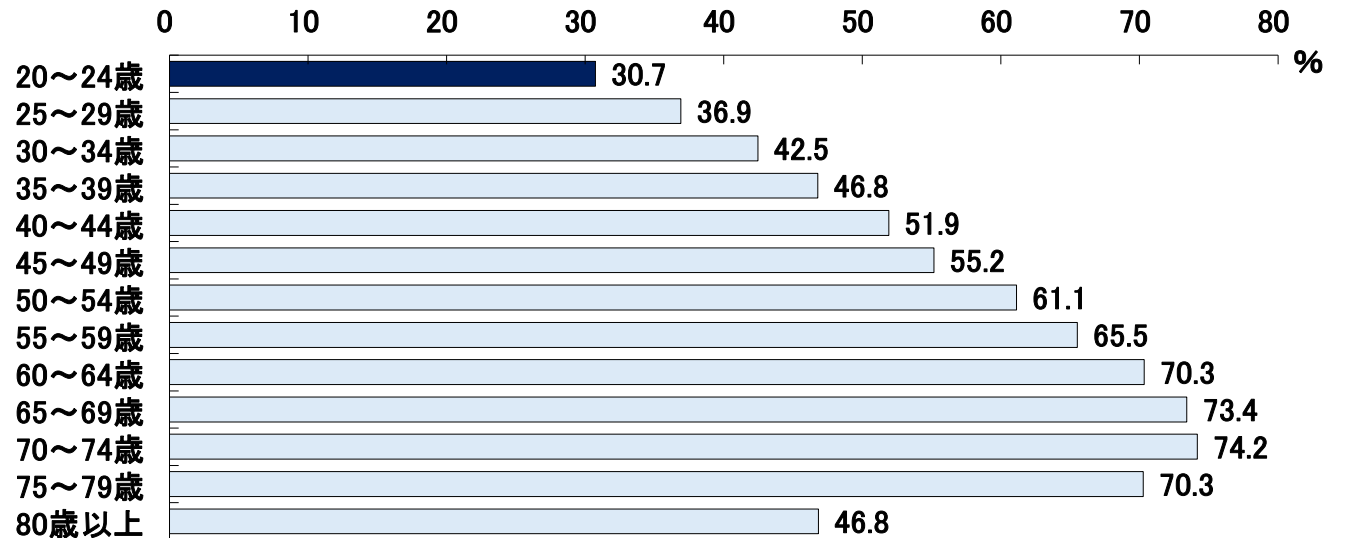
**20~24歳の投票率は最も低く、若者の国政への関心や参加意欲は低い
⇒若者の意見は政策に反映されにくく、政治の情報も若者に届きにくい現状**

図表11. 衆議院議員選挙投票率の推移



資料) e-Stat「時系列表(統計ダッシュボード)」をもとに筆者作成

図表12. 年齢別 第48回衆議院選挙投票率(2017年、抽出調査)



資料) 総務省「選挙関連資料」をもとに筆者作成

注) 「第48回衆議院議員総選挙年齢別投票者数調(抽出調査)」を使用

1.7.小括 我が国の若者を取り巻く環境 –先行研究と統計データからの分析からみえたこと

- ・ **地域は何もしなければ、衰退の一途を辿る**
- ・ **受験競争や就職活動などの目先の課題に向き合う若者にとって、地域が自分事となる機会は乏しい**

本来、若者は地域社会の一員であり、働く社会人と同様に地域の課題に直面しているはず
若者にとって地域に愛着を持つ機会、地域に関心を持つ機会は乏しいと考えられる



実際の若者の意識はどうか・・・？

2.若者は、地域をどうみているか -アンケート調査からの分析

2.1.宮崎県在住者を中心とした若者の地域振興及びキャリア意識に関する調査

①調査概要

目的：若者の地域やキャリアへの意識に関する課題抽出

方法：web上でアンケート調査を実施

内容：「自身の成長と将来の夢や希望や、地元での夢の実現意欲」を質問項目とした

図表13. 調査対象者の属性別構成

居住地	単位：件、%	
	有効回答数 (n)	構成比率
宮崎県	139	81.8
九州（宮崎県・沖縄県を除く）	9	5.4
九州外	22	13.0
合計	170	100
年代	有効回答数 (n)	構成比率
10代	77	45.3
20代	20	11.8
30代	18	10.6
40代	25	14.7
50代	23	13.5
60代以上	7	4.1
合計	170	100

職業	単位：件、%	
	有効回答数 (n)	構成比率
学生	83	48.8
会社員	23	13.5
公務員（自治体職員以外を含む）	31	18.2
教員	4	2.4
団体職員	4	2.4
会社経営者	7	4.1
個人事業主・フリーランス	10	5.9
パート・アルバイトなど	6	3.5
無職・その他	2	1.2
合計	170	100
学生	有効回答数 (n)	構成比率
高校生	74	89.2
大学生	5	6.0
大学院生（社会人学生を除く）	3	3.6
不明	1	1.2
合計	83	100

【実施期間】

2023年7月2日－10月2日

【調査対象】

宮崎県在住者を中心とした高校生・大学生（大学院生を含む）と社会人

【有効回答数】

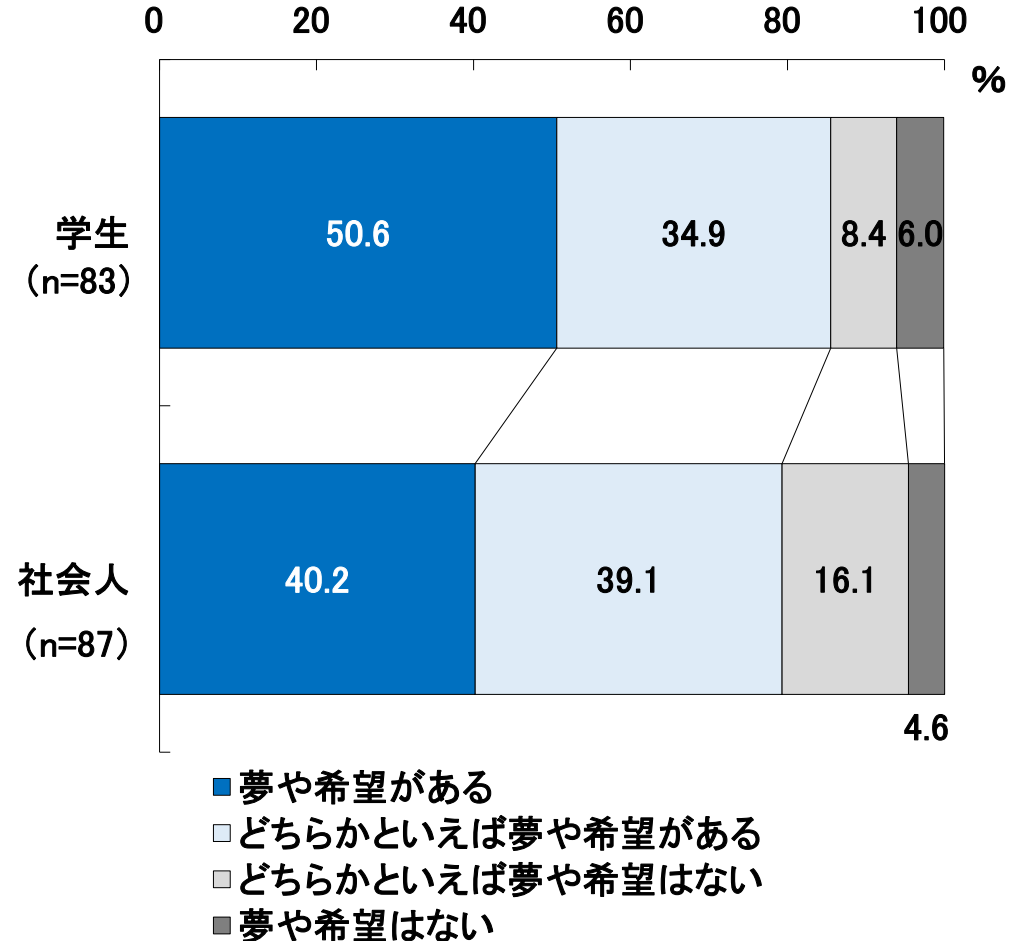
宮崎県内居住者を中心に170件

資料) 図表13は、筆者作成

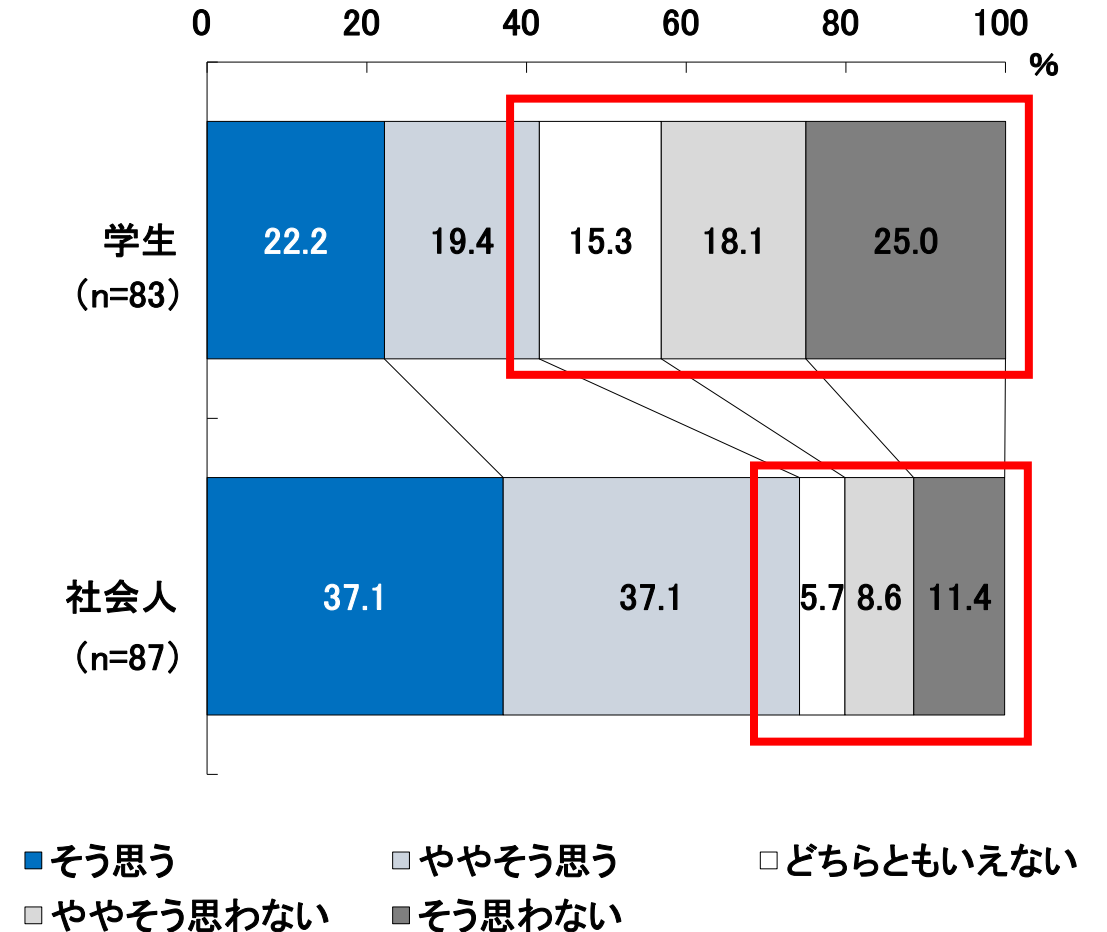
注) 本アンケート調査内の「学生」は、高校生・大学生（大学院生を含む）とし、「社会人」は学生以外とする

②将来の夢や希望を地元（生まれ育った地域）で実現する意欲

図表14. 将来の夢や希望の有無 (n=170)



図表15. 地元（生まれ育った地域）で夢や希望を実現する意欲 (n=142)

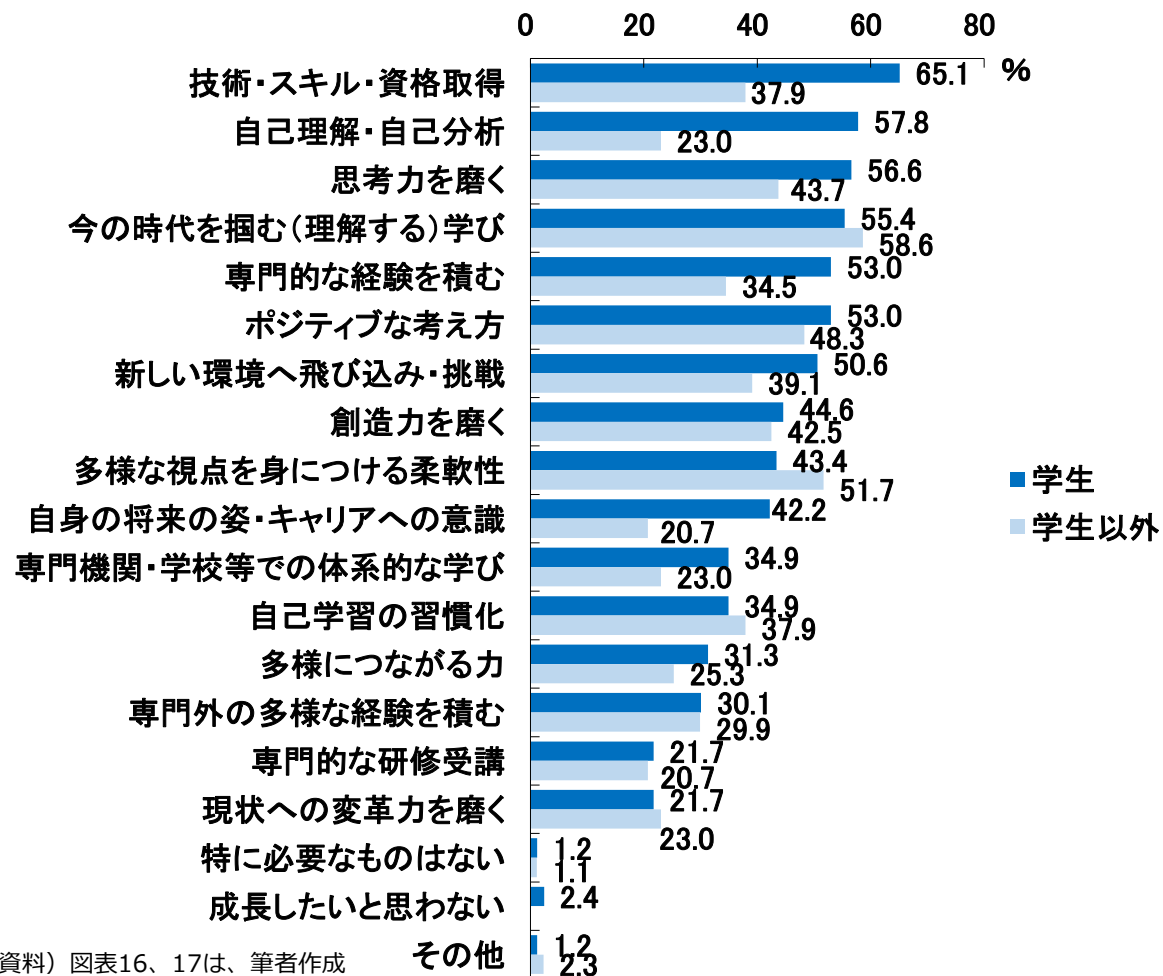


資料) 図表14、15は、筆者作成

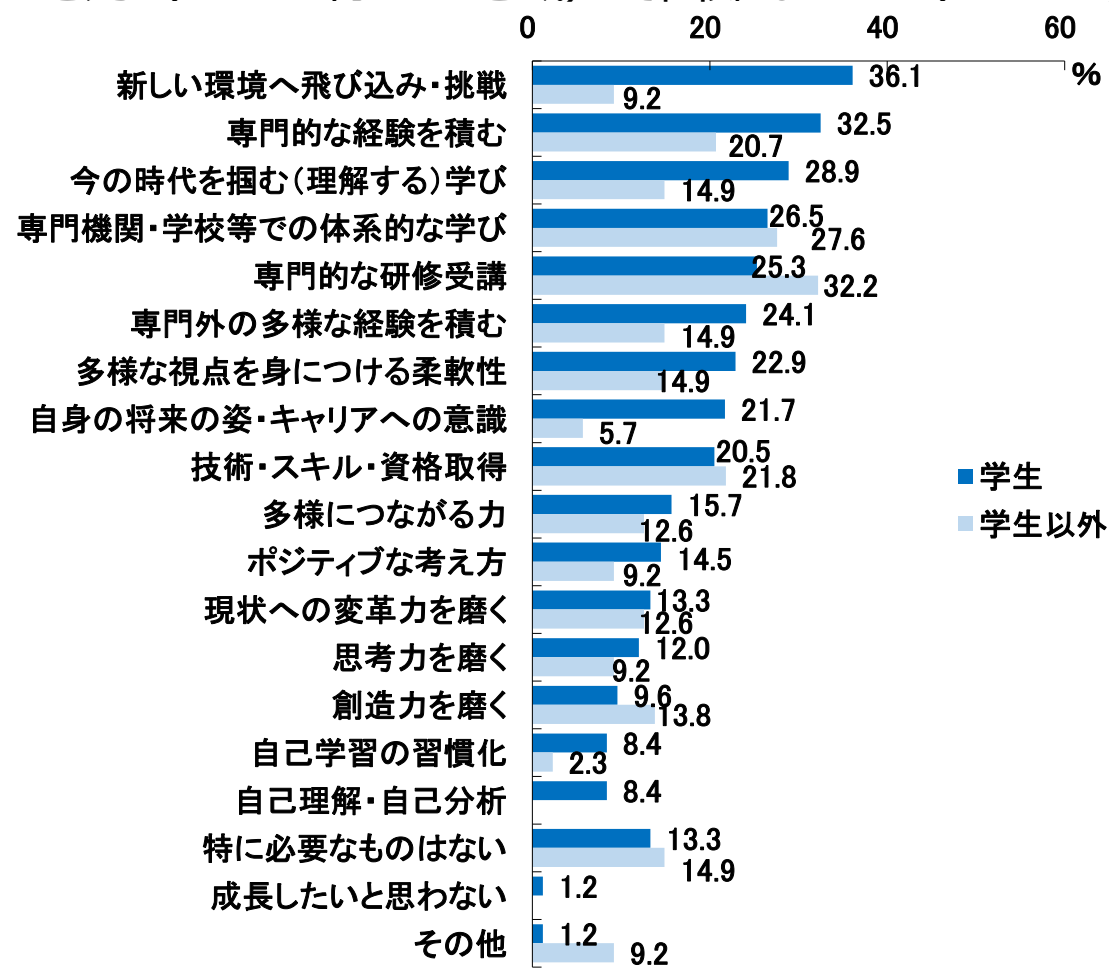
③自身の成長において「必要なもの」と「地元（生まれ育った地域）で困難なもの」

社会人と比較し、学生の回答率が高い⇒社会人より学生は、地元で成長を実現することに障壁があると考えられる

図表16. 自身の成長に必要なもの (n=170)



図表17. 自身の成長において、地元（生まれ育った地域）で困難なもの (n=170)



資料) 図表16、17は、筆者作成

2.2.宮崎県在住者の若者を中心とした地域振興への意識調査

①調査概要

目的：高校生・大学生の地域振興に関する意識や関心を明らかにすること

方法：web上でアンケート調査を実施

内容：「地域への好感度や、地域との関わり・経験、地域との関わりへの意欲」を質問項目とした

【調査対象】 宮崎県在住者を中心とする九州居住の高校生・大学生

【調査協力先】 宮崎商業高校ほか宮崎県内の高校、熊本北高等学校、宮崎大学、九州産業大学等

【実施期間】 2023年12月13日－1月14日

【有効回答数】 宮崎県、熊本県の高校生・大学生を中心に320件

図表18. 調査対象者の属性別構成

単位：件、%

居住地	有効回答数 (n)	構成比率
宮崎県	282	88.1
九州（宮崎県・沖縄県を除く）	38	11.9
合計	320	100

単位：件、%

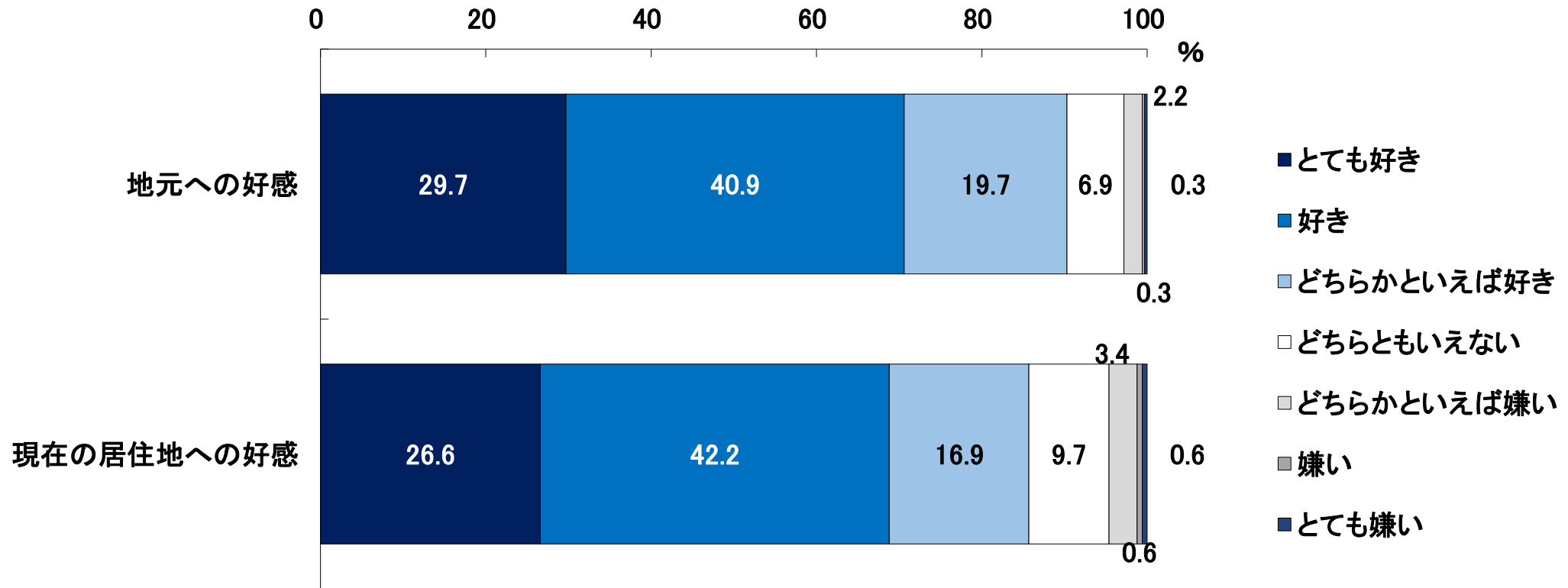
学生	有効回答数 (n)	構成比率
高校生	273	85.3
大学生（大学院生を含む）	47	14.7
合計	320	100

資料) 図表18は、筆者作成

②地域への好感度

地域への好感は高い

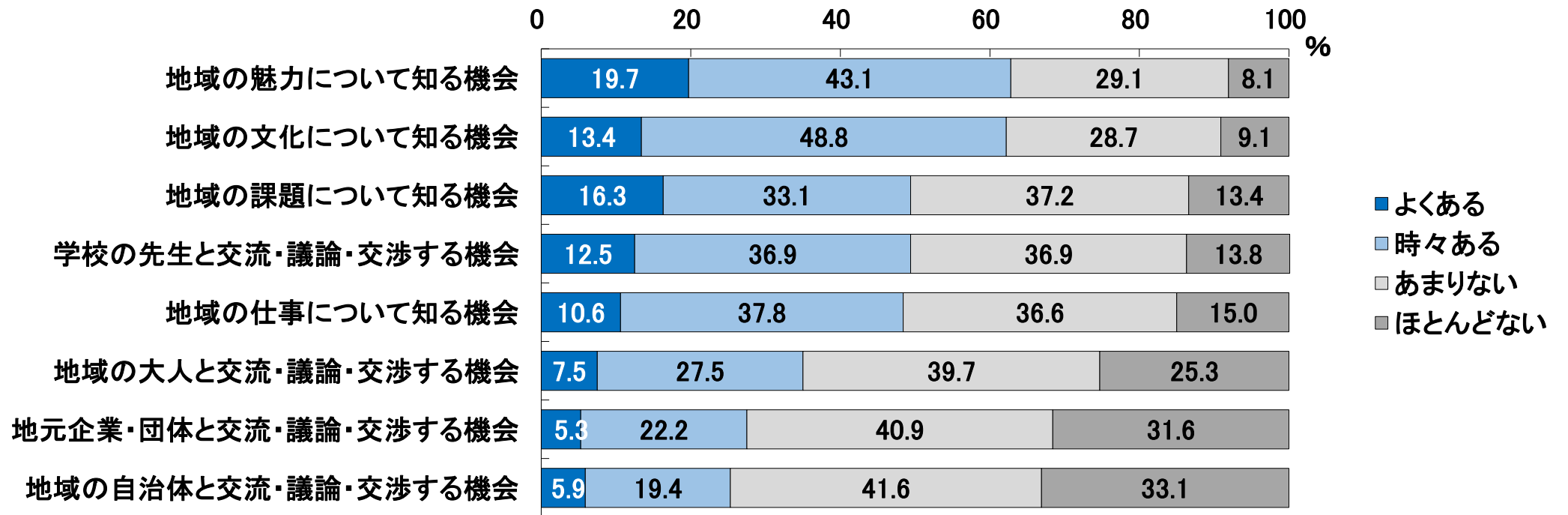
図表19. 地域への好感 (n=320)



資料) 図表19は、筆者作成

地域の魅力や文化を「知る」機会はある一方、
実際に地域の大人と交流・議論等を通じて
深くコミュニケーションを取る機会は少ない

図表20. 地域との関わり（経験）の有無（n=320）

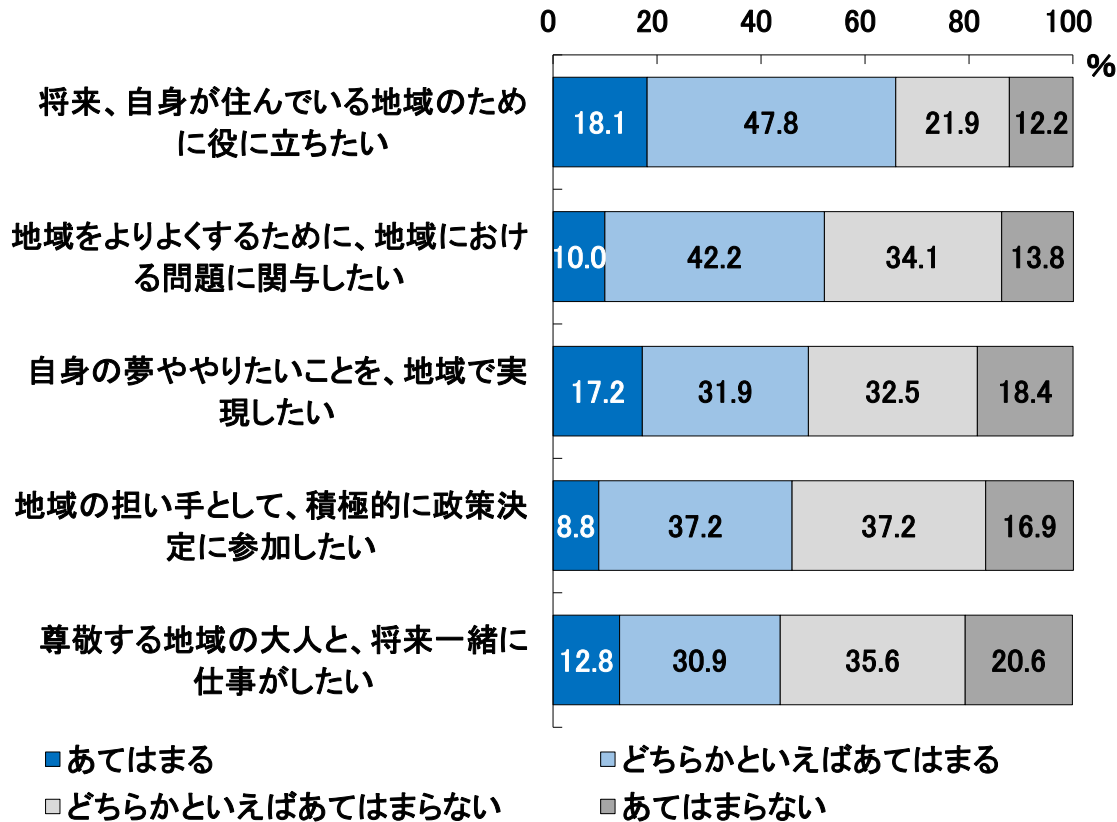


資料) 図表20は、筆者作成

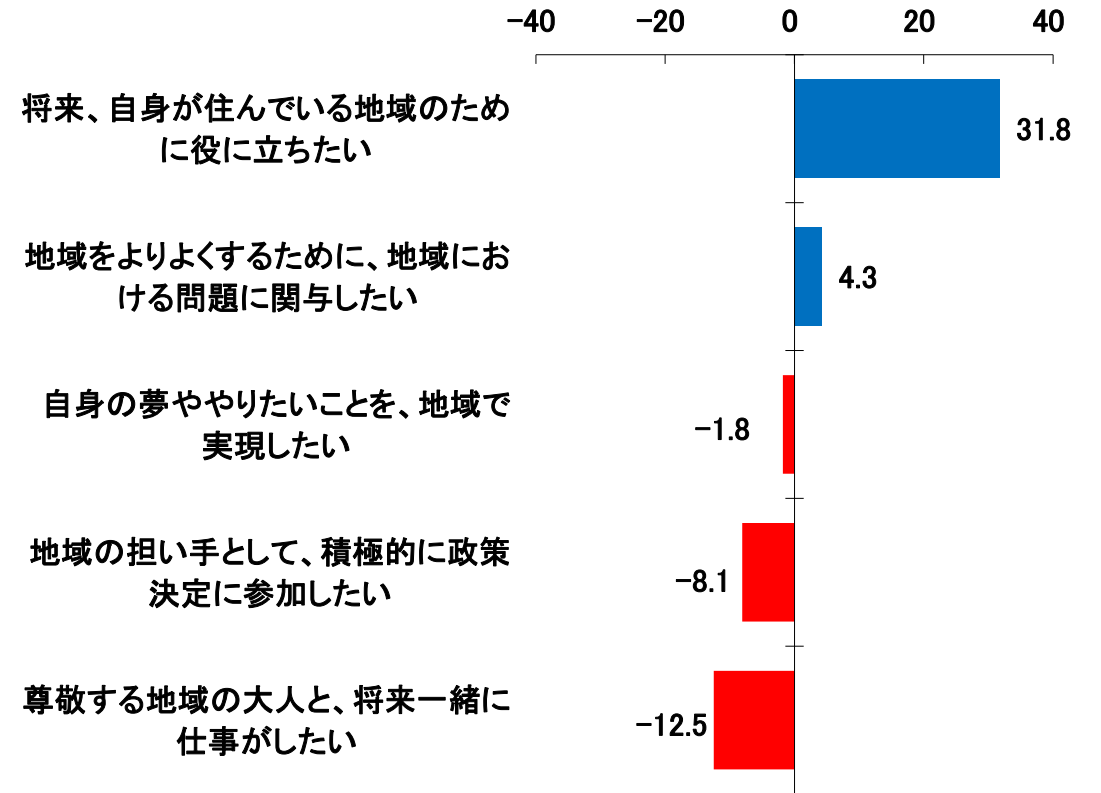
④地域との関わり・貢献への意識

学生にとって「地域の役に立ちたい」想いと、実際の参画意向には乖離がある

図表21. 地域との関わり・貢献への意識 (n=320)



図表22. 地域との関わり・貢献への意識DI (n=320)



資料) 図21、22は筆者作成

注) DI (Diffusion Index) = 「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」合計の回答率から「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」合計の回答率を除いた数値

3.地域は、若者をどうみているか -アンケート・ヒアリング調査より分析

3.1.九州各県233市町村の地域活性化と人材育成、地域への若者参画に関する調査

①調査概要

目的：地域活性化と人材育成、地域への若者参画に関する自治体の実状を明らかにすること

方法：郵送アンケート調査を実施

内容：「政策課題に関する優先度や、高校生・大学生の地域参画と定着への取り組み、若者関連施策への高校生・大学生の反応」を質問項目とした

【調査対象】

九州各県市町村（233市町村）の地域振興関係課

【実施時期】

2023年11月1日 - 12月10日

【有効回答数】

90件

図表23. 調査対象者の属性別構成

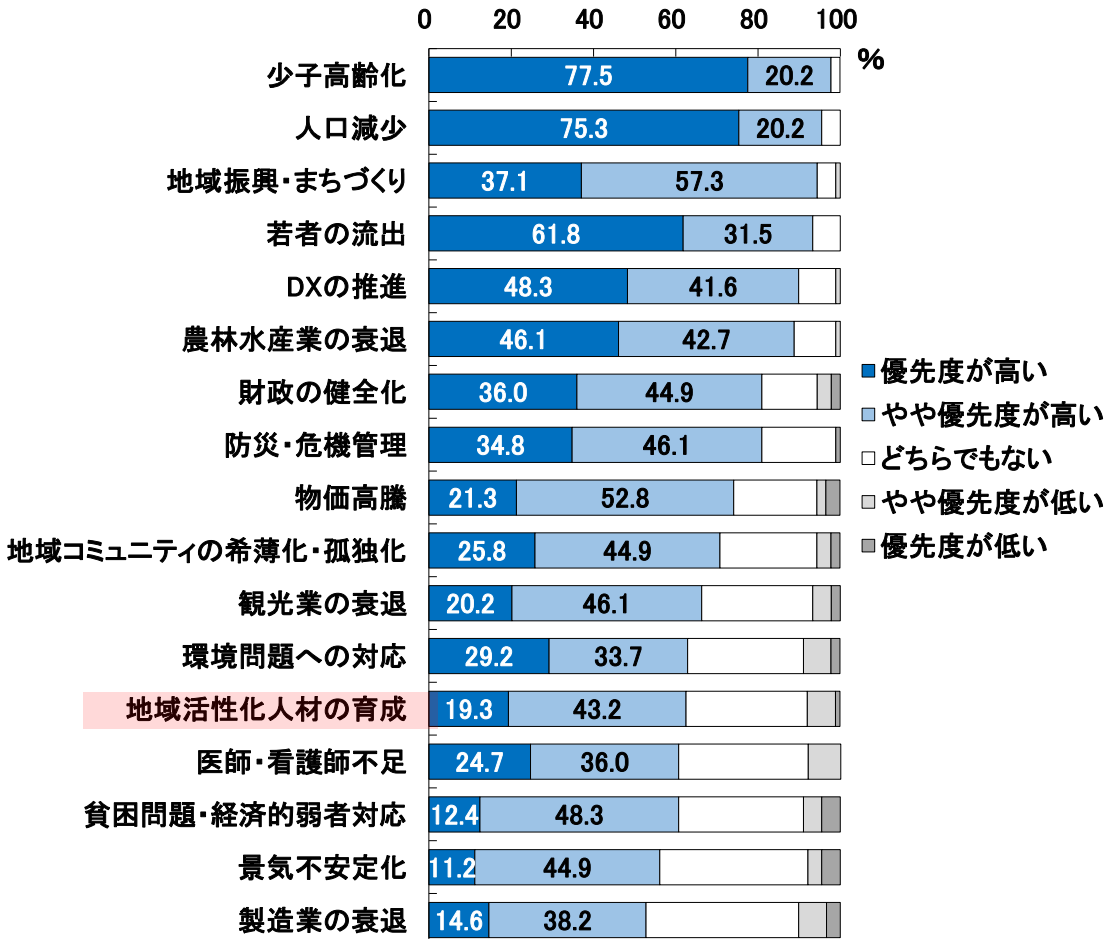
単位：件、%			単位：件、%		
エリア	有効回答数 (n)	構成比率	各課の担当業務	有効回答数 (n)	構成比率
福岡県	20	22.2	総合計画などの行政計画	82	91.1
佐賀県	3	3.3	部局間の企画調整	72	80.0
長崎県	11	12.2	広域行政	59	65.6
熊本県	21	23	地域活性化・地域振興	52	57.8
大分県	6	6.7	移住・定住	51	56.7
宮崎県	14	15.6	交通政策	46	51.1
鹿児島県	15	16.7	ふるさと納税推進	40	44.4
合計	90	100	地域人材確保・育成	22	24.4
行政区分	有効回答数 (n)	構成比率	ブランディング	20	22.2
市	39	43.3	産業政策推進	14	15.6
町	42	46.7	マイナンバー制度	13	14.4
村	9	10.0	財政	9	10.0
合計	90	100	その他	21	23.3

資料) 図表23は、筆者作成

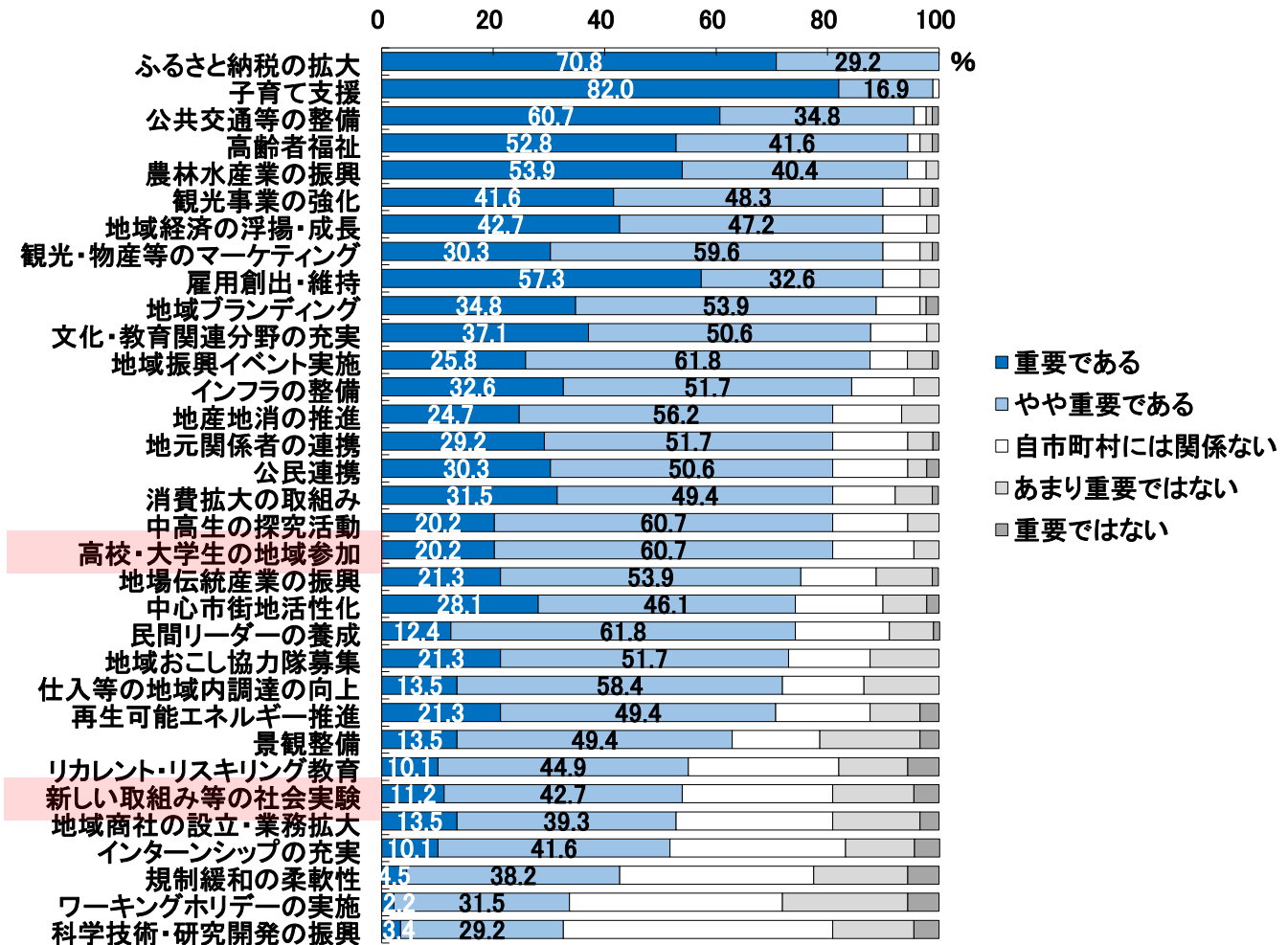
②直面する政策課題の優先度と地域活性化を図る取り組みの重要性

差し迫った問題である少子高齢化・人口減少の優先度は高い
一方、長期的な視点が必要な人材育成や社会実験等は、そこまで重要視されていない

図表24. 直面する政策課題の優先度 (n=89)



図表25. 地域活性化を図る取り組みの重要 (n=89)

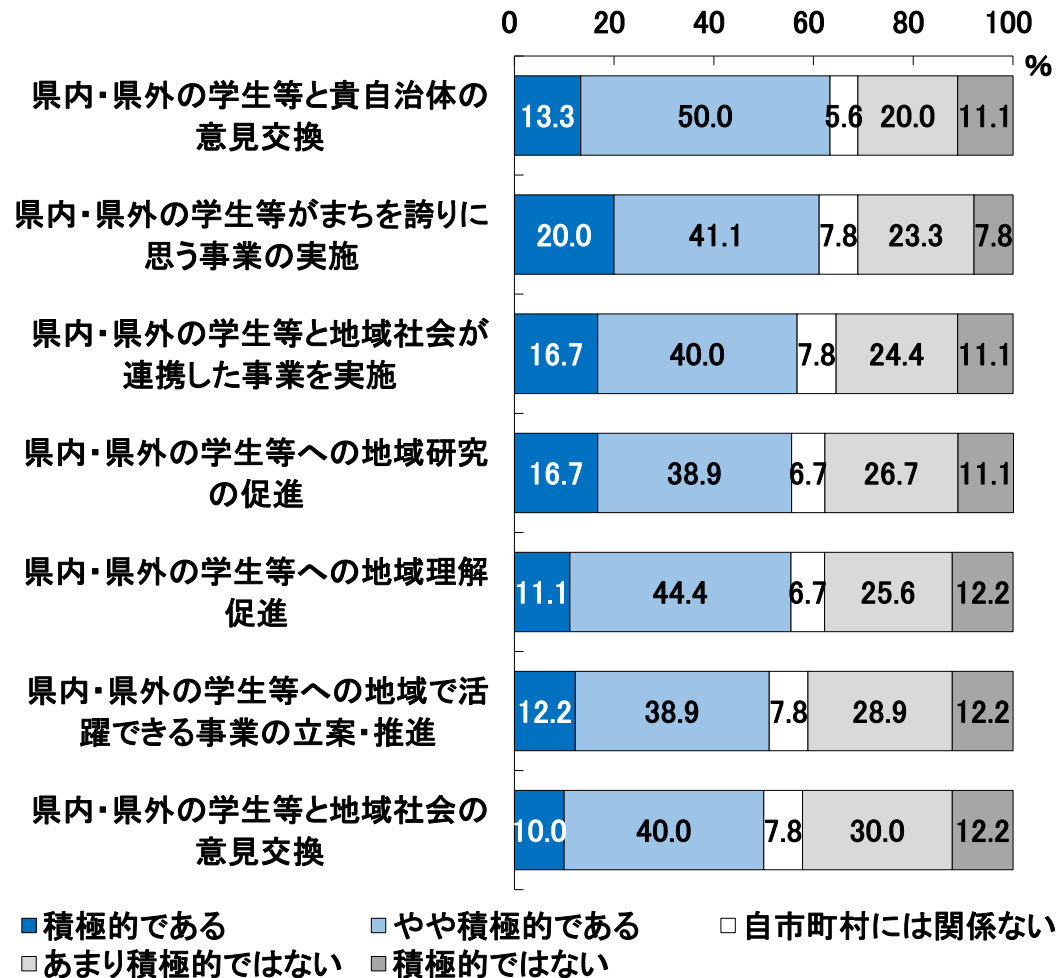


資料) 図表24、25は、筆者作成

③学生の地域参画と定着への取り組み状況

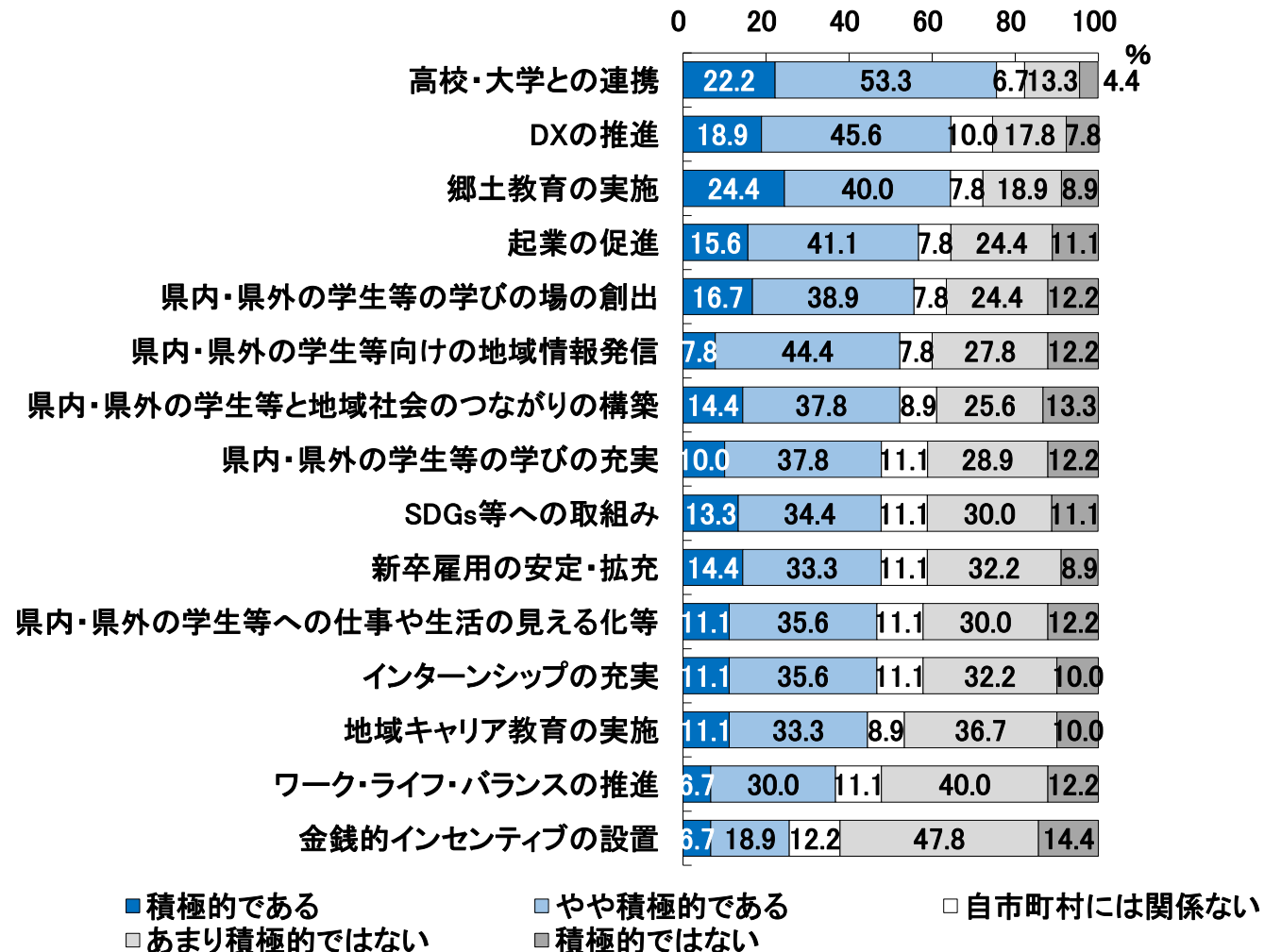
学生の地域参画と地域定着について「積極的である」との回答は、全ての項目で1～2割にとどまる

図表26. 学生の地域参画のための取り組み (n=90)



資料) 図表26、27は、筆者作成

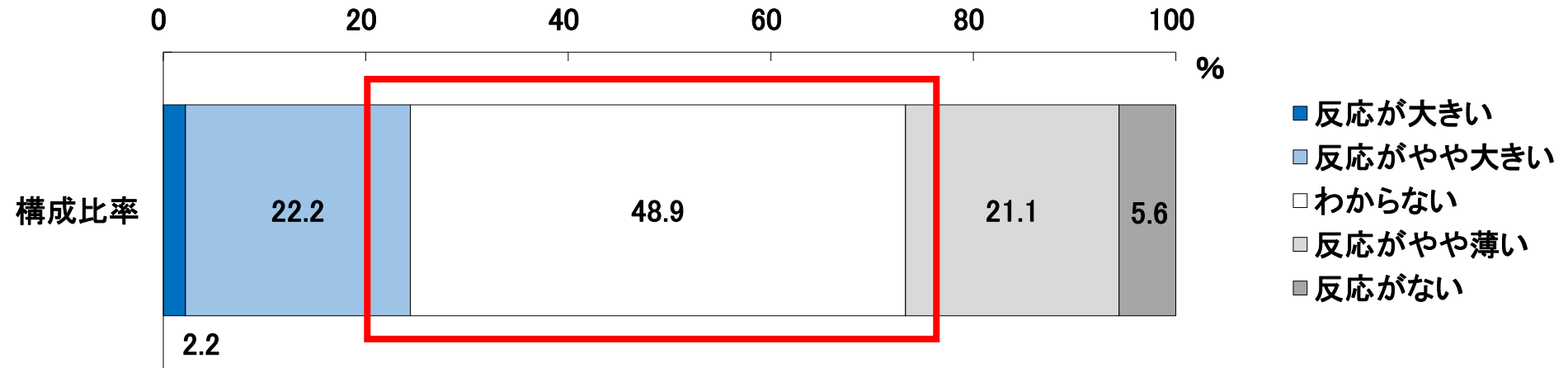
図表27. 学生の地域定着のための取り組み (n=90)



④若者関連施策への学生の反応

施策に関する若者の反応が「わからない」
⇒若者からの意見をフィードバックし、次の施策を改善することは困難と予想される

図表28. 若者関連施策への学生の反応 (n=90)



資料) 図表28は、筆者作成

取り組みはあるが、学生からの反応は不十分

- ・各自治体の政策課題、地域活性化を図る取り組みにおいて、地域活性化人材の育成や学生の地域参加に関する項目で、重要度が低調（前々頁図表24、25）
- ・若者関連施策に対する学生の反応は低く、若者と自治体相互の意思疎通が不十分である

3.2.若者と場づくりに関わるヒアリング調査

実施期間：2023年8月～2024年11月

目的・内容：教育関係者やまちづくり関係者に向けたヒアリング調査から、学生と地域の関わりや地域における「場づくり」の現状を捉え、若者と地域が関わる場の特徴を考察した

図表29. ヒアリング調査概要（計12件）

ヒアリング調査先	訪問日
1.宮崎県立飯野高等学校（えびの市）への訪問（2件） ①探究活動を通じ高校魅力化に励むスーパーティーチャー梅北氏へのヒアリング ②全国グローバルリーダーズsummitへの参加	2023年8月18日 2024年1月21日～22日
2.宮崎県気仙沼市への訪問（5件） ①気仙沼市のまちづくり・教育事業・探究学習などに参画する認定NPO底上げ（気仙沼市）成宮理事、②若者やまちづくり・地域活性に関わる合同会社colere（気仙沼市）小林代表、③気仙沼市へのUターン者、③気仙市への移住者、④中高生の探究学習に関わる一般社団法人まるオフィス（気仙沼市）の職員、計5件のヒアリング	2023年9月10～12日
3.鹿児島市騎射場への訪問（2件） 鹿児島市騎射場で大学生と地域が関わる「のきさき市」などを開催する株式会社KISYABAREE（鹿児島市）須部代表取締役及び、のきさき市実行委員会に関わる大学生へヒアリング	2023年12月27日
4.福岡県大牟田市への訪問 大牟田市中心街にて、商店街のリノベーションやカフェを用いたコミュニティづくりを行う大牟田ビンテージのまち株式会社（大牟田市）富山代表取締役へのヒアリング	2024年1月13日～14日
5.南九州大学 公開市民講座への参加 南九州大学客員教授（日本酒造杜氏組合連合会会長）石川達也氏の講座『「不射の射」狙わない人づくり』より日本酒造りからみる「人づくり」について知見を得た	2024年9月13日
6.宮崎学園短期大学 小川美由紀氏へのヒアリング 幼児・保育の「こどもまんなか社会」における地域づくり・場づくりに関する知見を得た	2024年11月5日

①民間組織による場づくり

(1) 宮城県気仙沼市における取り組み

個々の自己実現を応援する土壌と多様な人々の“ゆるいつながり”

- ・ 中高生に対し「生徒がこれからの人生を幸せに生きてほしい」想いを根底に伴走支援を行う
- ・ 担い手育成支援事業の一環では「ぬま大学」と称した、若者の何か“やりたい”気持ちを形にする「場」を、多様な人との対話やアクションを重ねながら創出

教育事業・担い手育成事業

・ 認定NPO法人底上げ（宮城県気仙沼市、理事長 矢部寛明）は、2011年に東日本大震災発生をきっかけに設立された。本調査では、同団体及び、外部パートナーである合同会社colere（同市、代表 小林峻）、一般社団法人まるオフィス（同市、代表理事 加藤拓馬）が行う教育事業・担い手育成支援事業に着目した。

・ 教育事業では、主に、気仙沼市の中高生の探究活動を伴走支援し、担い手育成支援事業では、気仙沼に住む10～30代の若者を対象とした、まちづくりの担い手を育むプログラムを行う。

⇒地域活性化を誰かに押しつけるのではなく
自己実現を応援する土壌が若者を惹きつけている

(2) 「のきさき市」を通じた地域と大学生の関わり（鹿児島市）

学生が運営主体となり開催される「のきさき市」が地域と若者の結節点に

- ・「のきさき市」は**大学生を中心に**実行委員が構成され運営される
→運営組織は自由度が高く、開催年ごとにメンバーの色が出る
- ・**学生が自走する組織構築**を目指し、チームの関係や思考の質をつくる伴走支援
- ・本質的なターゲットは、地域に住む小学生
→**長期的な視点**でまちの将来を見据えた“しかけ”

⇒まちは少しずつ変化

空き店舗が埋まる様子や近隣大学に在籍するにもかかわらず、騎射場に訪れたことが無い学生が足を運ぶきっかけへ

のきさき市

「のきさき市」は、鹿児島市内の市電「騎射場」電停沿いに年1回、軒先や空き店舗を借り開催される。

同取り組みにおいて、株式会社KISYABAREE（鹿児島市、代表 須部貴之）は、学生の伴走支援を行う。



写真1. のきさき市ポスター
〔出所：（株）KISYABAREE須部代表より提供〕

(3) 地域におけるコミュニティ・場づくり 大牟田ビンテージのまち（株）（大牟田市）

まちの人の顔がみえる「場」の形成→人との関係性が育まれることで市民の心の豊かさに

- ・店舗運営や清掃活動を手段とし、**まちの人々が関係性を持つ機会**を創出

大牟田ビンテージのまち（株）（大牟田市、代表 富山博史）は、大牟田市を拠点に、まちづくり・地域活性化事業を行い、全国に展開する認定NPO法人グリーンバード（東京都渋谷区）の大牟田チームとして清掃活動も行う。
→本調査では、**同社が取り組む事業における「場づくり」**に着目した。

②若者と教育現場

(1) 宮崎県立飯野高校（えびの市）における探求活動

生徒みずからの“やりたい”を大切に興味や疑問から始まる学び

- ・「第5回全国グローバルリーダーズsummit」の開催（2024年1月）
高校生、大学生、教員、コーディネーターなど合わせて約100名が全国各地から集まり、各生徒の活動共有や対話を通し交流
- ・高校生自ら企画運営を行い、教員は生徒を見守るスタイル
⇒地域のことを知りながら、地域が高校生の活動の場、生徒自身の“やってみたい”の実現から、学びが生まれる取り組み



写真2. 第5回全国グローバルリーダーズsummit開会式の様子
〔出所：筆者撮影〕

宮崎県立飯野高校（えびの市）

探究型の学びを推進し、探究活動が活発に行われている。同校は、普通科（総合コース・探究コース）、生活文化科が設置され、探究活動の全国大会への出場や、生徒主導のもと全国グローバルリーダーズsummitの開催を行う。

(2) こどもまんなか社会にみる若者 -宮崎学園短期大学 小川美由紀氏より

大人が、こども・若者を「どうみるか」次第で、若者の主体性・挑戦に大きな違いが生じる

- ・こどもは「安心」できる場があり、初めて「挑戦」をはじめると
⇒対話を重ね「意見を受け入れて貰える」「認められた経験」を積むことで、成人期には、意見や主張が可能になる

こどもまんなか社会

2023年に「こどもまんなか社会」の実現を目的としたこども家庭庁が発足した。「こどもだけが幸せな社会」ではなく、「こどもを取り巻く大人や若者の幸せが、こどもの幸せにもつながる」考えを持つ。

出典) こども家庭庁(2023)『こども大綱』

ヒアリング先における共通点

「若者の可能性を信じ、主体性を尊重している」
⇒「場」が若者とのつながりを生み、若者を惹きつけている

4. 考察 – 若者ととともに未来をつくるには

4.1. 調査・研究から得られた考察

若者と地域振興に焦点を当て、**地域における取り組みが奏功しないことには何らかのミスマッチがある**と仮定し、宮崎県を中心に調査・研究を進めた。

調査・研究における問題提起（再掲）

- ①若者にとって、「地域」は魅力的な場ではない
- ②若者と地域は、相互理解ができていない
- ③若者と地域の双方が歩み寄るには「場」の創出が重要

分析結果1 若者の自己選択において、「宮崎県や地方・地域が魅力的な場との実感」は乏しい

- ・進学や就職に向き合う若者にとって大都市圏ほど自己選択の多様性や寛容性があり、給与水準や職業選択の希望が叶うように映ると考えられる
- ・生まれ育った地域（地元）は、**成長を望む若者の期待に応えられていない or 地元にある成長機会が認識されていない**と推察される
- ・現役世代の負担増加は地方ほど顕著⇒何もしなければ衰退を辿り、公共サービスの質低下など日常生活においても魅力低下の恐れがある

分析結果2 地元を「知る」機会はある一方、意見や主張を相互に交換する機会は乏しい

- ・進学や就職、結婚などライフステージが不確定な時期にある若者の目先には進路決定への悩みや葛藤があり、夢や希望も存在する
- ・一方、進路に向き合う若者に、「地域」が自分事となる機会は乏しい
- ・調査から、若者と地方自治体の間には、一方通行のコミュニケーションがみられた

分析結果3 「知る」だけでなく、アウトプットを図る学び成長を促す「場」の形成が肝要

- ・対話やフィードバックが、自らの成長や可能性を広げる重要な要素となる
- ・「場」には、安心できる土壌が必要不可欠

4.2.若者ととともに未来をつくるには

①「場」が可能にすること

「場」には“一人ではなく他者とつながり生きることを可能にする力”がある

▶ 人と人が相互に受け入れ合える場には、人の心を前に動かす力があると考えられる

社会に出る前の若者は、自己に向き合う移行期を過ごし、「想いや夢」と「現実」との間で「他者に受け入れてもらえるか」「自身を信じられるか」失敗や傷つくことを恐れる不安と挑戦の間に置かれている。「決して独りではない」「同じような悩みや想いを抱える仲間がいる」と信じることができれば、自らの本音を声にし、挑戦が始まる。

②今後の展望

宮崎県や地方・地域において、**生まれ育った地域で過ごす幼少期から中学生や高校生、大学生の期間に、地域社会の大人が自ら、こども・若者といかに接点を持つかがカギ**

若者が生まれ育った地域を離れることは悪ではなく、新たな環境で新たな発見を得る機会



宮崎県をはじめ、地方で「足元にある豊かさに目を向けること」から始めるべきである
若者と共に未来をつくること、地方をつくることを、改めて自覚する必要がある

若者とともに未来をつくるための処方箋

若者を自らの地位や立場を脅かす脅威とするのではなく、
可能性を信じとともに考えることから挑戦が始まる

若者は地域社会の一員であり、
若者と地域が相互に関わる上で、どのように接するべきか
今一度考え、若者が自ら参画したくなる環境を構築する必要がある

ご清聴いただきありがとうございました